

# 巻末資料

## ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

- ・中央府省関連ビジネス全体は、競争激化やコスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境となっているが、世界最高水準のIT利活用社会の実現と成果が求められており、事業機会の増加が期待される。
- ・マイナンバー制度は、2016年1月に開始され、引き続き、情報連携などの準備が政府・自治体・金融機関・民間企業で進んでいる。
- ・ユーティリティ業界においては、電力・ガスシステム改革等に伴う市場変化により、IT投資の増加が期待される。

<p>中央府省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年5月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、行政情報システムのコスト削減要求が高まる一方、IoT (Internet of Things)、人工知能(AI: Artificial Intelligence)などの世界最高水準のIT利活用社会の実現と成果が求められており、事業機会の増加が期待される。</li> <li>・マイナンバー制度に関しては、2015年10月より個人番号の付番・通知、カードの申請・受付が開始されており、2016年1月のマイナンバー利用開始に引き続き、2017年7月からの本格的な情報連携開始に向けた準備が進んでいる。</li> </ul>
<p>地方自治体</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっているが、IT利活用を通じた地方創生の促進等により、事業機会の増加が期待される。</li> <li>・マイナンバー制度に関しては、中央府省と同様、2017年7月からの本格的な情報連携開始に向けた準備が進んでいる。</li> </ul>
<p>ヘルスケア</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府方針として「パーソナルデータの利活用環境整備」や「医療・介護等分野におけるICT化の徹底」が謳われており、また医療等分野における番号制度、国等が保有する医療等分野の関連データベースの整備及び活用、個人の医療・健康等情報の統合的な活用等の具体的な取組について集中検討が実施されていることから、今後、医療等分野のICT化、医療情報利活用がさらに加速していくことが想定される。またAI技術の進歩にともない、医療分野等でのAIの適用領域が広がることが想定される。</li> </ul>
<p>テレコム・ユーティリティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユーティリティ業界においては、制度変更(電力・ガスシステム改革)等に伴う市場変化によりIT投資の増加が期待される。</li> <li>・テレコム業界では、競争激化に伴い非通信業のビジネスや異業種とのコラボレーションへビジネスの重点を移す。IT投資に関してもインフラ・ネットワーク系設備への投資から新サービス関連へシフトしており、既存領域のIT投資については、引き続き更なるコスト削減が求められている。</li> </ul>

・マイナス金利の影響や国際金融情勢の不安定要因等もあり全体としてのIT投資動向は慎重ではあるものの、国内においては銀行間決済の24時間・365日化等、決済の高度化・グローバル化ニーズの高まりから、その実現のためのIT投資が見込まれる。また、Fintechに関連する具体的な動きが活発化しており、新たなサービスへの取組みに対する投資が期待される。

<p style="text-align: center;"><b>銀行</b></p>	<p>不透明さを増す景気の先行き感、ならびに、銀行法の改正による銀行業界及びIT投資への影響を注視する必要がある。</p> <p>&lt;大手銀行&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景気の先行き不透明感からくるIT投資への影響に留意する必要があるものの、Fintech等新技術を活用したサービスの提供ニーズは継続していくと期待できる。</li> <li>・規制緩和を契機とし、ITを使った新たなサービス開発や子会社設立が見込まれる。</li> <li>・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きは、網羅的な投資からニーズがある先への投資に変化。</li> </ul> <p>&lt;地方銀行&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Fintech関連のサービス提供ニーズが活発化してきている。</li> <li>・経営統合に伴うIT投資や、制度変更を見据えた投資が今後も活発化してくることが見込まれる。</li> <li>・インターネットバンキングへの不正アクセス防止機能や、アプリバンキング等のネット関連ニーズが拡大してきている。</li> <li>・本業における収益性（総資金利鞘）は依然として厳しい環境下にあり、ランニングコストの削減ニーズは依然として続くものと見られるが、同時にITの共同利用ニーズも高まっている。</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>保険</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界全体のIT投資状況は厳しい状況であるが、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれている。</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>証券</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内市況は不安定な状況が続いているものの、「制度対応」及び「リテール分野における資産形成ビジネス」に関する投資意欲が見られる。</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>クレジット</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットカード市場は堅調に成長している状況。業界における投資環境は上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。NFCモバイル決済、スマートフォンのカード決済端末化、ブランドプリペイド・デビット等の動きが本格化し、キャッシュレス化推進の様相。</li> <li>・決済手段の多様化とともに加盟店側からの情報漏えいリスクも大きくなってきており、カード業界として加盟店審査や管理の方策が検討されている状況。</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>協同組織 金融機関</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域も含めた国内景気は、弱さもみられるものの緩やかな回復基調が続いている。一方、将来の経済情勢の不透明感や金利競争による貸出利率の低下など依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。</li> <li>・組織の効率化・業務の外部委託などによる、コスト効率の向上を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>金融インフラ・ 金融ネットワーク</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済活動のグローバル化とIT活用による利便性向上から決済の高度化ニーズが高まっており、決済インフラ整備の検討が進められている。日本国内においては24時間365日化への対応が始まっており、各行においても実現のためのIT投資が見込まれる。</li> </ul>

個人消費などに回復の兆しが見え始めているが、国内景気全般の見通しは依然として不透明であり、IT投資に対する慎重姿勢が継続している。一方で、営業・顧客接点領域における売上拡大やAI(人工知能)の活用によるビジネス変革などを目的とした「攻めのIT」領域での投資は活発化している。

法人・ソリューション

## 流通・サービス ・ペイメント

- ・オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移している。今後は訪日外国人観光客向けのビジネス拡大も期待できる。
- ・従来の決済サービスに加え、決済周辺機能(電子サイン、ポイント管理等)や、インバウンド対応機能(海外カード、多通貨決済、免税書類発行等)のニーズが堅調。
- ・スマートフォンや新技術を使った海外発の新たな決済手段の導入ニーズも高まりをみせている。

## 製造

- ・基幹系、ERPの再構築や、企業グループ内の統合ニーズは堅調である。
- ・IoTを活用したビックデータによる故障予兆や消費者向け製品に関するデジタルマーケティング等、デジタル領域へのIT投資について成長が期待できる。
- ・グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取組は継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待できる。

## ネットワーク・ データセンタ・ クラウド・ デジタル

### <ネットワーク>

- ・有線NWは、BCP対策需要(NW冗長化等)に加え、グローバルへの拠点展開需要もあり、引き続き堅調。
- ・無線NWは、様々な業界で渉外端末の導入が進んでおり、タブレット端末、モバイル回線、無線LANの拡大が見込まれる。

### <データセンタ/クラウド>

- ・パブリッククラウドを含む様々なクラウド環境を連携したハイブリッド/マルチクラウドのニーズが拡大しつつある。

### <デジタル>

- ・実証実験が中心であったビックデータ関連ビジネスにおいて、IoTやマーケティングオートメーションといった領域での大規模リアルタイム分析基盤へのニーズが顕在化し、案件化が進んでいる。
- ・AIなどの新たなIT投資により、長期を見据えたビジネス変革のニーズが出始めている。

## Americas

- ・2016年の米国経済は、底堅い国内支出が見込まれる反面、海外の景況感悪化に伴う慎重な投資姿勢など強弱が入り混じるが、全体としては緩やかに成長する見通し。堅調な消費者マインド、雇用や個人所得の増加などを背景とした消費支出の拡大が、持続するドル高の要因となっている。一方、経済の中核となる産業部門では、投資意欲が減退しており、減速が続くとみられる。その主な理由として、低迷する原油等エネルギー価格の影響や米国外からの需要に当面改善の兆しが見えないことが挙げられる。
- ・米国のITサービス市場は、最先端テクノロジーのビジネス活用を目的としたコンサルティング等を中心に、緩やかな成長持続が見込まれる。
- ・中南米地域の経済は地域全体で減速基調にあるが、ブラジルでは資源価格や通貨の下げ止まり等を受けて経済指標の減少幅が縮小しつつあり、景気後退局面からの転換の兆しも見られる。チリやメキシコでは若干の減速感はあるものの、堅調な米国経済等が寄与し緩やかな成長が見込まれる。  
地域経済の本格的な回復にはまだ時間を要すると見られ、企業等はIT投資を含めた投資全般に対して慎重な姿勢を崩していないが、業務の標準化や効率化、コスト削減に資するIT投資については引き続き需要が見込まれる。

## EMEA

- ・ユーロ圏経済は、内需中心の緩やかな回復基調が続いており、これまでのところ英国のEU離脱選択による影響は限定的と見られる。欧州中央銀行による金融緩和策などを背景に、引き続き緩やかな成長が見込まれるものの、英国を巡る先行き不透明感は残り、企業の投資計画や個人消費への影響などが意識されている。
- ・英国においても主に個人消費が牽引し、EU離脱選択による急激な景気後退という懸念は一旦和らいでいる。一方、政治や経済の先行き不透明感が根強く残るなか、英国企業や家計部門のマインド悪化による投資・消費の減少のほか、海外から英国への投資の見直しなどが景気の下押し要因になると見られる。
- ・ITサービス市場は、足元は堅調に推移しているものの、ユーロ圏及び英国企業が、今後IT投資についても慎重な姿勢を強める可能性もあり、状況を注視していく。

## Asia-Oceania

- ・インド及び東南アジア諸国の経済は、資源価格低下や可処分所得の増加などを背景に個人消費が拡大し、総じて堅調に推移している。ITサービス市場においては、インドやインドネシアでは従来型のITサービスに加え、ITを活用した革新的なサービスに対する需要も増えつつある。シンガポール等ではビッグデータアナリティクス、AI、IoT等最先端テクノロジーに対する需要が高い。
- ・中国経済はサービス部門では安定成長が続く一方、工業部門では過剰設備の解消に向けた取組が強化されるなか成長率は低位に留まっており、反転の兆しは見られない。IT投資は、主にインターネット業界の旺盛な投資意欲が牽引し、底堅さを維持しているものの、ITサービス市場全体の成長率は実体経済を反映し、若干の鈍化が見込まれる。



(単位:億円,%)

	2016年3月期 2Q 実績(4~9月)	2017年3月期 2Q 実績(4~9月)	対前年 同期比(%)	2017年3月期 通期予想
受注高	8,246	9,756	+18.3	16,800
受注残高	14,947	17,934	+20.0	23,100
売上高	7,432	7,796	+4.9	16,700
売上原価	5,666	5,812	+2.6	12,530
売上総利益	1,766	1,983	+12.3	4,170
販売費及び一般管理費	1,455	1,530	+5.2	3,120
販売費	660	683	+3.5	1,460
研究開発費	56	55	▲2.1	130
管理費等	737	790	+7.2	1,530
営業利益	311	453	+45.8	1,050
営業利益率	4.2	5.8	+1.6P	6.3
経常利益	312	450	+44.3	980
特別損益	-	▲1	-	▲120
税金等調整前当期純利益	312	449	+43.9	860
法人税等他	154	158	+2.7	370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	157	290	+84.5	490
設備投資	582	676	+16.2	1,530
減価償却費等	779	760	▲2.4	1,620

注:「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「非支配株主に帰属する四半期純利益」を含む。

(単位:億円)

	2016年3月期 2Q 実績(4~9月)	2017年3月期 2Q 実績(4~9月)	2017年3月期 予想
公共・社会基盤	1,443	1,528	3,540
金融	2,134	2,193	4,660
法人・ソリューション	1,330	1,437	2,900
グローバル	2,456	2,605	5,540

(単位:億円)

		2016年3月期 2Q 実績(4~9月)	2017年3月期 2Q 実績(4~9月)	2017年3月期 予想
<b>公共・社会基盤</b>				
(再掲)	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,291	963	1,500
	テレコム・ユーティリティ	539	431	830
<b>金融</b>				
(再掲)	銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	1,471	1,919	3,500
	協同組織金融機関・金融ネットワーク	713	1,227	1,770
<b>法人・ソリューション</b>				
(再掲)	流通・サービス・ペイメント	404	385	610
	製造	582	628	1,100
	ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	203	228	460

<b>受注残高</b>	14,947	17,934	23,100
公共・社会基盤	4,574	4,494	3,700
金融	7,002	9,123	9,140
法人・ソリューション	901	1,038	820
グローバル	2,442	3,259	9,410

(\*) 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。



(単位:億円)

		2016年3月期 2Q 実績(4~9月)	2017年3月期 2Q 実績(4~9月)	2017年3月期 予想
<b>公共・社会基盤</b>				
(再掲)	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	768	848	2,000
	テレコム・ユーティリティ	424	401	830
<b>金融</b>				
(再掲)	銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	1,422	1,568	3,330
	協同組織金融機関・金融ネットワーク	589	578	1,190
<b>法人・ソリューション</b>				
(再掲)	流通・サービス・ペイメント	518	538	1,040
	製造	551	534	1,140
	ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	233	324	650
<b>統合ITソリューション</b>				
システム・ソフト開発		1,762	1,918	4,600
コンサルティング・サポート		3,082	3,228	6,780
その他		297	282	550
<b>製品及びサービス別の売上高(外部顧客向け) 合計</b>		<b>7,432</b>	<b>7,796</b>	<b>16,700</b>

(\*) 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

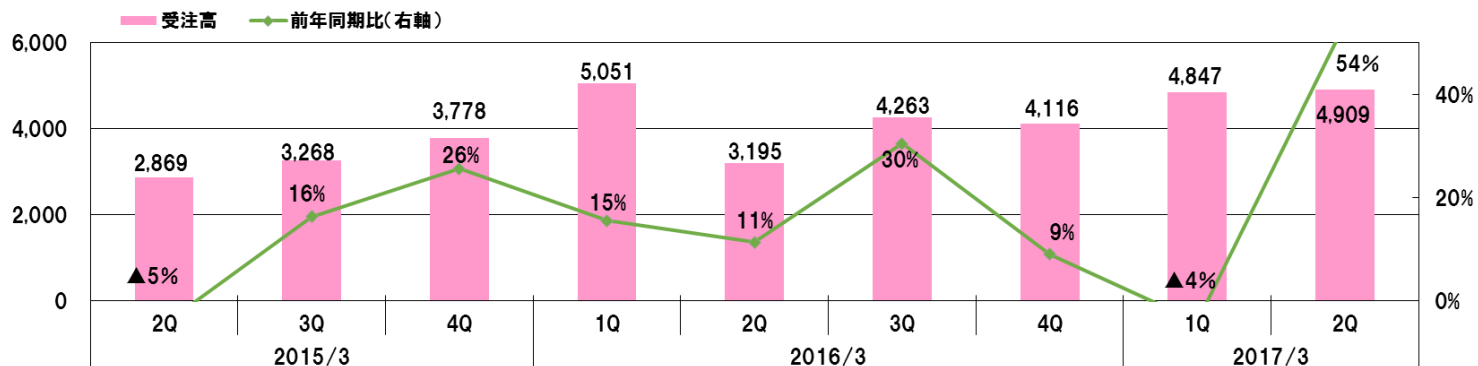
(単位:億円,%)

	2016年3月期 2Q 実績(4~9月)	2017年3月期 2Q 実績(4~9月)	2017年3月期 予想
受注高	4,334	4,836	8,120
受注残高	11,083	13,185	12,520
売上高	3,808	3,959	8,400
売上原価	2,981	2,980	6,390
売上総利益	827	979	2,010
販売費及び一般管理費	551	577	1,200
販売費	266	263	580
研究開発費	47	47	110
管理費等	237	266	510
営業利益	275	401	810
営業利益率	7.2	10.1	9.6
経常利益	321	469	820
特別損益	-	150	150
税引前当期純利益	321	619	970
法人税等他	85	175	280
当期(四半期)純利益	235	444	690
設備投資	453	564	1,240
減価償却費等	614	607	1,240

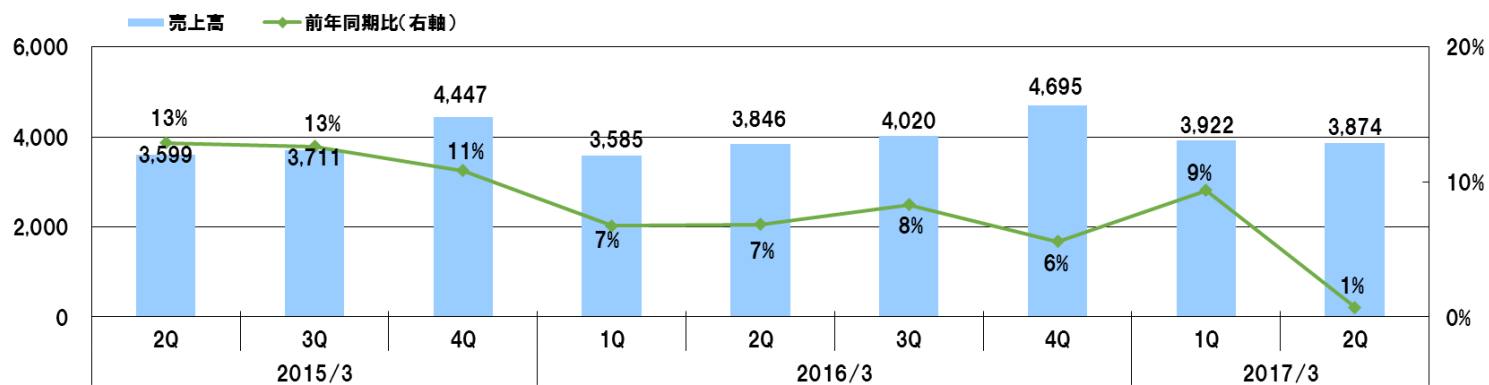
注:「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

(単位:億円、%)

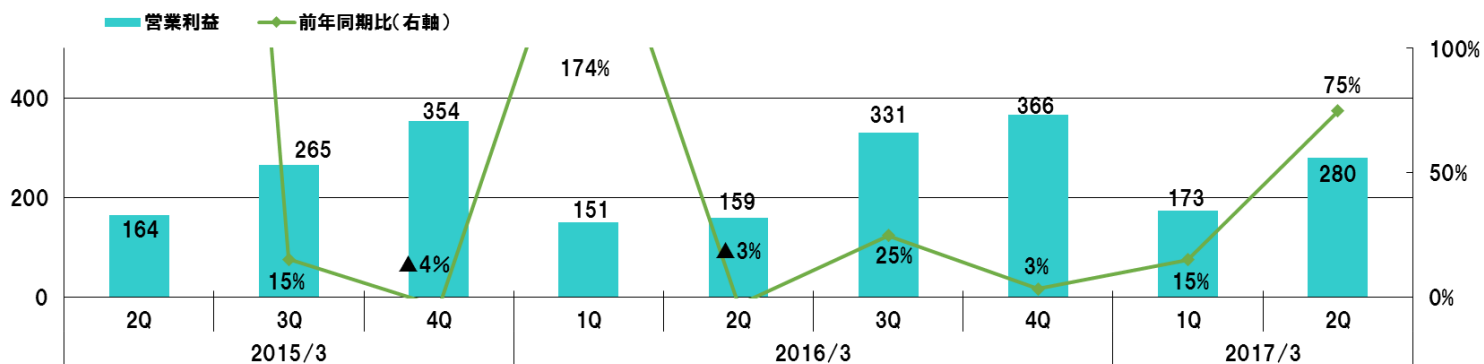
## ■受注高



## ■売上高



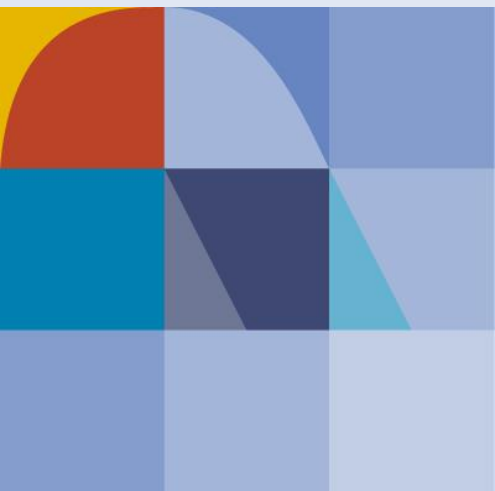
## ■営業利益



# 為替レート(海外グループ会社の受注高・収支換算レート)

(単位:円,%)

	2016年3月期 2Q実績レート (4月~9月)	2017年3月期 2Q実績レート (4月~9月)	前期比(%)	2016年3月期 通期実績 レート	2017年3月期 通期予想 前提レート (期初予想)	2017年3月期 通期予想の 前提レート (修正予想)	期初予想比(%)
	①	②	(②-①)/①	-	③	④	(④-③)/③
USD(米ドル)	121.85	104.91	▲13.9%	120.01	113.00	103.00	▲8.8%
EUR(ユーロ) (12月決算会社)	134.08	124.51	▲7.1%	134.28	126.00	119.00	▲5.6%
EUR(ユーロ) (3月決算会社)	135.09	118.07	▲12.6%	132.57	126.00	115.00	▲8.7%
RMB (中国人民元)	19.34	17.04	▲11.9%	19.26	18.00	16.00	▲11.1%



# NTT DATA

Global IT Innovator